

第216回（令和6年11月24日施行）

1 級商業簿記・財務会計

第1問

本問の問題文は、『企業会計原則』の「第一 一般原則」、『企業会計原則注解』の【注3】からの一部抜粋である。一般原則のうち継続性の原則についての理解を問うている。とくに2. では継続処理の必要性と変更ができる場合の理由の理解がポイントである。

第2問

1. 外貨建輸出取引

手付金受取済みの外貨建輸出取引の仕訳を問うている。輸出した商品の売上金額€31,700 は、手付金€4,900 の円換算額と売掛金€26,800 の円換算額で構成されることに留意する。

2. 固定資産の減損

工場建物に減損が生じている場合の仕訳を問うている。減損は回収可能価額まで減額するが、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額で決定されることに留意する。

3. 剰余金の配当

株主総会において剰余金の配当と減債積立金の積立てを行う決議をした場合の仕訳を問うている。配当金を支払う場合、会社法の規定により利益準備金への積立てを要することがあることに留意する。

4. 本店集中計算制度

支店相互間の送金取引について、その債権債務を本店の帳簿に記録する本店集中計算制度の仕訳を問うている。本店を通して取引が行われると仮定するため、まず種子島支店が本店に現金を送金すると仮定し、本店は小豆島支店に現金を送金したと仮定した仕訳を行う。実際に現金の入出金は行われていないため、貸借の現金勘定は相殺され、債権・債務の関係だけが残ることになる。

5. 社債の発行

社債発行時にかかる社債発行費の繰延処理と社債の償却原価法による評価の仕訳を問うている。償却原価法（定額法）とは、発行価額と額面金額との差額を償還期に至るまで均等額を発行価額に加算する方法である。

(1)は×2年3月31日決算における社債利息計上を償却原価法によるものと、利札の経過利息によるものから行う。

(2)は発行時に費用処理していた社債発行費のうち、次期以降償還期限に至るまでの期

間に属する分については繰延資産に計上することができる。繰延社債発行費勘定の借方に¥65,450（＝¥77,000×51か月÷60か月）を計上する。

第3問

本問は財務諸表の分析の中でも基本的なものについて問うている。(1)流動比率と(2)当座比率は、企業の短期的支払能力を分析する際に用いる安全性分析の経営指標となるものである。(3)総資産負債比率と(4)自己資本比率は、長期的支払能力を分析する際に用いる安全性分析の経営指標となるものである。どちらも総資産（総資本）に占める割合を示すものであるため、基本的に総資産負債比率＋自己資本比率＝100％となる。(5)ROA（総資産利益率：Return On Assets）とは、総資産に対してどれだけの利益が生み出されたのかを示すもので、(6)ROE（自己資本利益率：Return On Equity）は、企業の収益率を知る財務指標の一つで、投資に値するかを判断する際に用いられる重要な項目である。

第4問

本問は佐渡株式会社が淡路株式会社を吸収合併し、存続会社である佐渡株式会社の合併後貸借対照表を作成する問題である。吸収合併の手続は、佐渡株式会社が淡路株式会社の資産・負債を時価で買い取り、代価は佐渡株式会社の新株式と現金を交付すること（パーチェス法）で完了する。

第5問

本問は、主として決算整理の処理及び財務諸表の作成能力を問うている。【問1】では、貸借対照表における負債・純資産の部から一部の科目の金額を問うている。【問2】では、貸借対照表における資産の部の作成を問うている。【問3】では損益計算書の作成を問うている。売上原価の内訳科目として表示する「棚卸減耗費」と「商品評価損」の金額は「差引」の金額に加算しなければならない。

決算整理前残高試算表の科目・金額を決算整理仕訳にしたがって修正し、あとはフォーマットに沿って、貸借対照表と損益計算書を完成させる。